

○本校のミッション(使命、存在意義)

- 1 肢体不自由等の障害のある児童生徒に対して、適切な教育支援を行うことにより、自立と社会参加及び生活の質の向上、豊かな心の育成をめざす。
- 2 教員の専門性を高める研修等を実施し、肢体不自由教育はもとより、発達障害等に対する幅広い特別支援教育のスキルの向上を目指し、専門性を重視した教育を行う。
- 3 特別支援教育の中核校として、地域における特別支援教育のセンター的役割を果たす。

○内外の環境分析

- (学校外)
- (1) 地域の特別支援教育の身近な相談・支援機関として、保育園・幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等からの要請に応えられるよう、情報発信と更なる支援部の充実が必要である。
 - (2) ウィズコロナの状況はあるものの、地域連携の面では、将来を見据えた取り組みが必要であり、地域型実習や地域資源を活用した教育活動等、地域からの学びについて推進する必要がある。
 - (3) 地震・豪雨等による自然災害などの緊急事態に対する児童生徒の安全対応や地域の避難場所として、地域や隣接する医療・福祉施設との連携協働による具体的な対策を一層進める必要がある。
 - (4) 医療・福祉施設が隣接する特別支援学校であり、医療・福祉との連携が図りやすい。一方、施設入所等による転出入生は本校の特徴であり、原籍校との連携も大いに必要である。
- (本校)
- (1) 児童生徒の障害は重度・重複化、多様化している。指導に関する専門性の維持向上や人材育成の継続性を確保するために、研修体系や内容等をさらに整理する必要がある。
 - (2) 医療的ケアの手技等の拡大に対応し、安全で安心な医療的ケアができるよう関係機関と連携し、校内体制や環境整備の充実が必要である。
 - (3) 近隣の地域や諸学校と連携したコミュニティースクールの推進が求められている。
 - (4) 人権を大切にす学校として、人権に配慮した言動やプライバシーの尊重及び個人情報の保護や厳重な管理が求められている。
 - (5) 本校の児童生徒数は年々減少傾向にあり、今後の本校の姿を想定した取組が必要である。また、寄宿舎生も減少傾向にあり本年度は定員の約50%の稼働率である。自立度を向上させる寄宿舎活用意義の発信を継続する必要がある。
 - (6) 教職員の多様な働き方がますます一般化、常態化していく中で、複数人数指導體制の意識改革を今以上に行う必要がある。また、勤務時間内の各自のタイムマネジメント推進の動きを進めると共に、組織としてそれぞれの業務内容を整理し、働き方の意識改革につなげることが必要である。
 - (7) 訪問教育の児童生徒や登校が困難な児童生徒に対してのオンライン授業を進め、教職員の意識やスキルも向上している。この環境を活かし、一人一台端末を中心として、様々な場面(行事、会議等)での活用を継続、推進する必要がある。
 - (8) 過去に不祥事による懲戒免職者を出した学校であることを踏まえ、コンプライアンス、ハラスメント研修等の充実を図り、一人一人の一層の意識向上を目指す必要がある。

○ミッションの追求を通じて実現しようとする本校のビジョン(めざす学校像)

- 1 医療、福祉、労働、そして、地域との連携で、自立と社会参加に向けた取組を支援する学校
- 2 医療的ケア等、学習環境を整えた安全で明るい学校
- 3 ICT等の活用により様々な状況にある児童生徒への学習保障ができる学校
- 4 開かれた学校として保護者や地域、社会への情報提供と説明責任を果たす学校
- 5 各教員が専門性の向上を図り特別支援教育のセンター的役割を果たせる学校

○当該年度の具体的な学校経営目標・計画

1、一人一人の個性や特性を大切に、個々の状況に応じた教育活動の推進

(1) 教育内容や指導方法の工夫と充実、指導力の向上

- ① 特別支援教育の要である自立活動を基盤に、各教科の関連等を整理し、学習効果の増大を図る。
- ② 情報教育の推進を行い、ICT機器等の積極的な活用を一層図ることで、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に推進し、学習の充実に資する。
- ③ 組織的なOJTの充実及び専門家と連携した研修の充実を図ると共に、校外での研修等にも積極的な参加を図る。

(2) 特別支援教育のセンター的機能の充実

- ・県下唯一の肢体不自由教育の専門校として、特別支援教育コーディネーターや自立活動担当者等を中心に、校内外のニーズに応じた支援を細やかに、県内の肢体不自由教育のリーダー的役割を果たす。

2、自立と社会参加を目指した教育の推進

(1) 地域との連携の推進と強化

- ① コミュニティスクールを基盤として、地域・関係機関との連携を強化し、地域のニーズに応え、地域資源を生かした学習の充実に資する。
- ② ICTの効果的な活用も含め、有意義かつ効果的な居住地校交流や学校間交流を推進する。

(2) 学校全体の活性化の推進

- ① 校内外のニーズに応じた情報発信を積極的に行い、専門的な教育活動の情報提供や継続的な教育支援の充実に資する。
- ② 寄宿舎と学部との連携を強化し、教職員の理解を深めながら、学校全体で寄宿舎教育の推進を行う。

3、健康で安全な学校生活の確保

(1) 健康教育の推進

- ① 安全な医療的ケアの実施を行うための校内体制の充実に資する。
- ② 個々の健康管理や指導・支援の方法等についての適切な引継ぎと情報共有を行う。
- ③ 人権やプライバシーの尊重、いじめの認知と予防、個人情報保護等を常に意識し、コンプライアンスを徹底する。

(2) 安全・安心な教育環境の充実

- ・施設設備を整備すると共に、隣接する施設や地域と連携しながら、学校安全や防災についての体制の推進を図る。

☆当該年度の新たな取組としての集中プロジェクト

- (1) 自立活動専任教員の指名による校内の自立活動の授業の指導・支援の向上と校外からの支援要請等への対応
- (2) ICT活用専任教員の指名によるICTを活用した授業の実践事例の積み重ねと効果的な指導・支援の試行と普及
- (3) 各学部における舎監の指名等による全校教職員の寄宿舎教育への理解促進及び寄宿舎と各学部との連携の強化
- (4) 各学部における副教務主任の指名と担任外教員の専任化等による全校の分掌業務の分担・深化及び教職員間や関係機関等との連絡、調整の充実